

翻訳

R. W. バトラー著

「持続可能性とレジリエンス：同じコインの両面？」

— (The Sage Handbook of Tourism Management 所収) —

Comments and Tentative Translation of “Sustainability and Resilience: Two Sides of the Same Coin?”
by R. W. Butler, in *The Sage Handbook of Tourism Management: Theories, Concepts and Disciplinary Approaches to Tourism*, Sage Publications Ltd., 2018, pp. 407-421.

小槻 文洋*
OTSUKI Fumihiro

This paper provides a tentative translation of the article “Sustainability and Resilience: Two Sides of the Same Coin?” by R. W. Butler in *The Sage Handbook of Tourism Management: Theories, Concepts and Disciplinary Approaches to Tourism*, Sage Publications Ltd., 2018. Butler’s article takes up two key concepts of sustainable tourism - sustainability and resilience - and discusses their origins, their applications to tourism, and the problems and limitations. This paper also comments that these two concepts gives important insights for those who are facing the challenges to build back better tourism from the COVID-19 pandemic, 2020.

キーワード：持続可能性（サステナビリティ）、持続可能な開発、持続可能な観光、レジリエンス

1. 解題

(1) はじめに

本稿はSage Publications社が2018年に出版した『観光マネジメントハンドブック—ツーリズムに関する理論、概念、学問的アプローチ』（*The Sage Handbook of Tourism Management: Theories, Concepts and Disciplinary Approaches to Tourism*, Sage Publications Ltd.）の第5部「環境の分析」（Part V Environmental Analysis）に収められた、リチャード・W・バトラーによる第24章「持続可能性とレジリエンス：同じコインの両面？」（Sustainability and Resilience: Two Sides of the Same Coin?）の翻訳を試み¹⁾、若干の解説を加えたものである。

著者のバトラー²⁾は、観光地ライフサイクル論で知られる観光学者であり、観光目的地の発展、観光の影響、観光目的地の環境における持続可能性とレジリエンスに関心を持っている。大橋（2018）の整理によれば、バト

ラーは2015年の論文で、持続可能性を考える際に、環境・社会・経済のトリプルボトムラインを実現する要素として政治を重要視することを提言した³⁾。2017年には本論文の引用文献にも挙がっているTourism and Resilience（『観光とレジリエンス』）と題する論文集を編纂している。今回の2018年刊行の本論文は、持続可能性とレジリエンスの2つの概念を観光の文脈で整理しつつ論じたものである。「持続可能性（サステナビリティ）」は、持続可能な観光（サステナブルツーリズム）や、国連の持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）などの核心として長く議論されてきた概念である。後者の「レジリエンス」は変化や外部から影響に耐えて元通りに復元する力として、観光分野では1970年代以降に本格的に論じられるようになった概念である⁴⁾。本論文の結論で、バトラーは、観光が持続不可能な状態のままである可能性も指摘しつつ、これを解決する手段として、レジリエンスを高めることの重要性を指摘している。

折しも、2020年は新型コロナウイルスの感染拡大の影

*大阪観光大学観光学部／観光学

響により世界中で観光が大きく停滞した。日本でも観光立国にさらなる弾みをつけると期待されていた東京オリンピックが延期され、これまで拡大してきた訪日外国人旅行者数も激減し、旅行、宿泊、鉄道・航空などの輸送にたずさわる諸企業が大きな打撃を受けたことが報じられた。世界でも同様であり、UNWTOは世界観光指標（World Tourism Barometer）の2021年1月号で「2020年に世界の観光は史上最悪の年を迎え、…この危機により、**観光にかかわる1億から1億2000万人の雇用が危険にさらされ、その多くが中小企業においてみられる**」⁵⁾（強調は原文）と述べている。予想外の出来事によって、観光による持続的成長が中断することを思い知らされる1年であった。その一方で、ウィズコロナ・アフターコロナの観光を模索するさまざまな政策、事業家達の模索が国内外で行われたことも事実である⁶⁾。

国連世界観光機関（UNWTO）公式ウェブサイトの‘Tourism and COVID-19: Guiding tourism’s recovery’のウェブページには以下のポロリカシュヴィリ事務局長のメッセージが掲載されている。

“This crisis is an opportunity to **rethink the tourism sector** and its contribution to the people and planet; an opportunity to build back better towards a **more sustainable, inclusive and resilient** tourism sector that ensure the benefits of tourism are enjoyed widely and fairly.” [仮訳 | この危機は観光部門、人々と地球に対する観光部門の貢献を考え直し、観光の利益が広く公平に享受される、より持続可能で包摂的でレジリエントなツーリズム部門に向けたよりよく再建する機会である。]

ここで将来の観光のあり方として持続可能 (sustainable) とレジリエント (resilient) が使われていることも、2つのキーワードの重要性を示すものとして注目してよいだろう。

持続可能性とレジリエンスに注目したバトラーの本論文は、こうした時代にこそ重要な示唆を与えるものだと考えている。

さて、以下では大橋（2018; 2020）の整理に依拠しつつ、持続可能な観光とレジリエンスの論点について若干

の補足を行っておきたい。

(2) 持続可能な観光論におけるレジリエンス

大橋(2018)は、2015年に刊行された『ツーリズム研究における現今の課題』(Challenges in Tourism Research)に掲載されたマックール (Stephen McCool)、バトラー (Richard Butler)、バックレー (Ralf Buckley)、ウィーバー (David Weaver)、ウィーラー (Brian Wheeler) の5つの論考を要約し論点を整理した論文である。大橋は持続可能な観光に関する5人の理論類型・枠組みを次のとおり整理した (大橋 2018: 37)。

- ①「レジリエンス志向的サステイナブル・ツーリズム論」(マックール)
- ②「サステイナブル・ツーリズムは政治的要素を入れた4要素三角形説」(バトラー)
- ③「サステイナブル・ツーリズムの基本前提的5事項説」(バックレー)
- ④「サステイナブル・マス・ツーリズム説」(ウィーバー)
- ⑤「現在資本主義ではサステイナブル・ツーリズムは不可能説」(ウィーラー)

このうちレジリエンスに言及があるのは、①のマックールと③のバックレーである。大橋(2018)の整理によると、マックールは「現在社会は、予測が困難な創発性 (emergent) が高いもの、すなわち突然変異的な変化が起きるものになっており、旧来からの考え方では対応できないものになっていることを強調」し、従来の持続可能性に代えてレジリエンスを持続可能な観光の指導理念とすることを提唱している。一方、バックレーはレジリエンスについて「そのようなものはおそらく期待過剰なもの (overworked) である」とし、「レジリエンスは、サステイナビリティにとって重要な問題であるが、しかしツーリズムにとってはそうではない」と断じたとする (大橋 2018: 45)。

訳出したバトラー論文の立場は、レジリエンスの役割に期待するマックールの立場に近いが、バトラーが結論部で「望まれていないのは、持続可能な開発が持続可能な観光へと問題の多い形で変容してきたのと同じように、観光におけるレジリエンスがレジリエントな観光に転換することである」と述べたのは、上述のバックレーの懸念を否定できないことを示している。

また、⑤のウィーラーの考えについて大橋は、持続可能な観光は「すべて、理想主義的な永遠先のところや国における話しという欺瞞のうえにたったものである。それ故、元々の出発点であるところのサスティナブル・ツーリズムの真の姿は破壊されたものとなってしまう」という一節、また「サスティナブル・ツーリズムは現在、切れ目なくメッセージを繰り返す録音テープのようなものになっているが、しかしカバーバージョンが一新され、若い研究者でこの問題に取り組むものが現れるようになれば、新時代が始まるであろう。その時には、この問題は甦るであろう」というもう一つの一節を訳出し紹介している（大橋, 2020: 50-51）。

前者は、バトラーが、本論文中で観光に必ず生じる移動（travel）の要素は持続不可能だとして「観光が持続可能になれるふりを続けるのは全く非現実的だし、かえって観光の持続可能性を高めようとする試みの信頼性を弱めてしまう」と述べたことと符合する。また、後者は、今回のコロナ禍を機に、持続可能な観光、倫理的な観光、責任ある観光などの古くからある概念に再度注目されていることに符合するように思われる。アフターコロナの観光がどのような変身を遂げるのか、それとも旧態に復してしまうのか、今後を見守る必要があろう。

(3) レジリエンスの多面性

今回訳出したバトラー論文の重要なキーワードが「レジリエンス」だが、同論文はレジリエンスそのものを詳細に解説するものではない。

その点で、大橋（2020）は、2018年に刊行された『ツーリズム、レジリエンスとサスティナビリティ—社会的、政治的、経済的な変化に対する適合—』（*Tourism, Resilience and Sustainability : Adapting to Social, Political and Economic Change*）に収録された諸論文を要約し論点を整理しており、バトラー論文の後半を理解する参考になる。ここでは、大橋が「現代ツーリズムにおけるレジリエンス論として最先端にある」とする、リユーによるレジリエンスの整理を見ておきたい。

大橋の整理によれば、リユーは、「突然的な変化に対応するレジリエンスと、長期間にわたり徐々に進行する漸次的変化に対応するレジリエンスとを、区別して考える」ことを強調している（大橋, 2020: 10）。今回のコロナ禍

や日本で頻発している地震や洪水などの天災は突然的な変化に当たる一方、脱炭素社会への移行、デジタル化などへの対応は漸次的変化に対応するレジリエンスと言えるかもしれない。

今回訳出したバトラー論文では、災害や気候変動に対する観光コミュニティのレジリエンスが取り上げられ、島嶼観光地の地域コミュニティ、スキーリゾートの運営企業などの主体の取り組みが検討されているが、レジリエンス論の視野をより広くとることも可能だろう。

ちなみに、日本の論文データベースCiNiiで「レジリエンス・観光」をキーワードに検索を行うと、大橋（2020）のほかに11件の論文がヒットし、9件は全文または抄録が確認できるが、7件は災害・防災減災に関わるもの、また2件は観光化の影響下での地元文化の継承に関わるものであった。リユーのレジリエンスの整理を考えると、災害や観光化以外の要素にレジリエンス概念を適用することによって、議論が深まることを期待したい。

（なお本稿は、本学の2021年度「共同研究事業」（学内公募）において採択された研究課題「観光学の理論と応用に関する基礎的研究—Sage Handbook of Tourism Management (2018)の抄訳とアジア圏における主要観光理論・概念の応用例の把握—」（代表者：小槻文洋）の成果の一部である。）

2. 翻訳

はじめに

持続可能性とレジリエンスの概念が観光に適用されたのは、観光客の世界規模での継続的な増加と、その結果としての人間と生態系への影響に対する認識と懸念の高まりを反映している。持続可能な開発の概念やその観光への正式採用は、レジリエンスの概念の採用より前からあったが、2つの概念は多くを共有しており、観光が目的地とそのコミュニティに及ぼす悪影響を抑制し緩和する必要があるという認識を反映している。そうした懸念の起源は、それが1980年以降に近代的な姿で現れる何十年何世紀も前にある。当時、人類の活動が特に自然環境に及ぼす影響への懸念は、1000年以上前の特定の余暇環境の保護という形で顕在化したのだった。

近代では、こうした概念は、1960年代に環境運動一般

が出現し、その頃から特定の保護環境での観光にも広がりはじめたのに起源を辿れる。絶滅の危機に瀕した（生態学的、人間的）環境の保護に関する関心は、その後数年の間に、開発に先立って環境影響評価を行うことを義務づける法律として形を取り、人類の遺産も自然の遺産と同様に観光からの影響を受けやすいことが徐々に認識されるようになった。学術書や学術誌では、以下で説明するように、観光の影響を取り上げ、開発の望ましくない影響を特定、測定、緩和する方法や、達成すべき経済的利益を最大化する方法を探求する論文が掲載され始めた。

持続可能性(サステナビリティ)が広く人気を博し受容された大きな理由は、それがこれまで相容れない目標として認識されてきた資源や環境の開発と保護の幸せな結婚を象徴すると思われたためだ。Our Common Future (『我ら共有の未来』) (WCED, 1987)で紹介されて以来、持続可能性は、概ね観光と観光客の行動の仕方を変え継続的な数の増加による負の効果を減らすことによって、観光の計画と開発に関する対立しがちな視点を統合する最も望ましく受け入れやすい方法だと見なされてきた。レジリエンスは、ごく最近に観光の文脈で採用され、社会科学よりも物理学に由来する部分が多い。これは、ある現象（観光の文脈では、目的地、環境、遺産）が観光その他の変化の力の増大しつつある影響に耐える能力を高めることに関心を持つ。

これらの概念は、一方で変化の要因（観光/観光客）を扱い（持続可能性）、他方で変化させられる現象（環境、目的地）を扱う（レジリエンス）と見なせるかもしれない。もし観光が行われる環境と観光が寄生的な関係ではなく相互に有益な関係にあり続けるなら、持続可能性とレジリエンスは相互補完的で同等に必要なだと見なすべきだという主張である。

本章ではまず、二つの概念の起源と先駆者を振り返り、それらが観光にどのように応用されるようになったか、それらが関連文献にどのように登場したか、研究においてどのように扱われてきたかを概観する。続いて、これらの概念が観光に与えた影響を検証し、その導入がこれまでどれほど有効だったかについて検証する。本章の最後では、これらの概念を将来さらに発展させるための方法と領域を提案し、観光の効果的な管理を現実に成功させるために対処すべき重要な問題を特定する。

サステナビリティ（持続可能性）の諸起源

Goodwin(2017: 183)は「この言葉 (sustainable) は、古フランス語のsoustenirとラテン語のsustinereに由来し、命を持続するという強い意味で使われ続けている」と述べた。しかし、持続可能(サステナブル)という用語が広く認められ採用されたのは、ブルントラント報告、正式には『我らの共有の未来』(WCED, 1987)として知られる報告書にこの用語が用いられたためである。この報告書はその登場以来広く注目を集め、そこで提案された「持続可能な開発」の概念は、同報告書の発行以来、公共部門では多くのレベルの政府が、また多くの非政府組織(NGO)が広く採用するようになった。本質的な概念は、現在世代の不適切な消費によって奪われることなく、将来の世代が世界とその富の恩恵を受けられるよう、地球とその資源を保護することである。これは「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たす開発」(WCED, 1987: 43)という一節に要約される。Gössling et al. ((2009: 2)が指摘する通り、これは「将来の世代のニーズと願望を満たす可能性を維持しつつ、現在の世代に最大の持続可能な利益をもたらすような生物圏の人間利用の管理」(IUCN, 1980: S.1.4)という「世界保全戦略」での保全の定義と文言が非常によく似ている。おそらく注目すべきは、どちらの定義も、現在の世代のニーズをどのように評価すべきか定義も説明もしておらず、ましてや将来の世代のニーズや願望や、それが人類絶滅までのすべての将来世代を指すのかも定義、説明していないことだ。そうした明確さが欠けるため、どちらの定義も本質的に希望的観測、MoiseyとMcCoolが論じた「導きのフィクション」である。すなわち「意味を共有しなければ、持続可能性は実際には単なる『導きのフィクション』になってしまう。参加者は理想化された最終状態という動く目標を持たされ、いざ行動を起こすとすると動けないままにされるのだ」(Moisey and McCool, 2001: 347)。

1987年のブルントラント報告の登場は、多くの点で、1960年代の緑の運動の「再来」と似ていた。1960年代といえ、カーソンの独創的な研究である『沈黙の春』(Carson 1962 [カーソン(青樹訳), 1974])が出版され、不適切かつ過剰な資源や化学物質の使用と消費により環

境問題の増大し、環境的なプロセスや居住環境の劣化が深刻化するまでになっていることをより多くの人々が遅ればせながらも認識するようになった。その6年後、Hardinは*Science*誌に有名な論文「コモンズの悲劇」(Hardin, 1968)を書き、共有資源の使いすぎと消滅を避けるためには共有資源の使用責任の共有が必要だと述べた。1970年代には、メドウズらの『成長の限界』(Meadows et al, 1972 [メドウズ他(大来訳)1974])が出版された。これは再生不可能な資源の過剰消費や人口過剰の危険性に対する警告を繰り返したが、それ自体、人口増加の潜在的危険性を論じたEhrlichの著作(Ehrlich, 1968)と同じ見解だった。またEhrlichの著作自体も前世紀からのマルサスの考えを繰り返したものだ。これらすべての出版物は、環境問題や有限な資源と地球環境の誤用と過剰使用に対する社会的関心、そして政治的関心を高めるのに役立った。

現実には、環境運動、特に持続可能性の概念に含まれる懸念の多くはもっと前から始まった。特別な地域や特定の環境を保護するという考え方は、数百年から千年、それ以上も前にも遡る。アレクサンドロス大王がヨーロッパに導入した土地や資源を保護するという考え方や、中世ヨーロッパの君主や貴族が広大な地域を快適性、資源保護、レクリエーション利用のために確保した「公園」に見ることができる(Nelson and Butler, 1974)。19世紀に産業化と都市化が進むなか、ソローの『森の生活』(Thoreau, 1854 [ソロー(佐渡谷訳), 1991ほか])、George Perkins Marshの著作(1864)は、オルムステッド(Frederick Law Olmsted)¹⁾やピンショール(Gifford Pinchot)²⁾の業績とあいまって、アメリカ人の土地と資源の保全に対する態度の発展に大きな影響を与えた。そうした著作で表現された着想は、北米ではアメリカ合衆国とカナダでの国立公園の創設につながった。(アメリカでは1872年にイエローストーンに初の国立公園ができた。これは1864年の大規模なヨセミテの公園に続くものだった。カナダでは1885年にバフィン国立公園ができた)。Nelson et al. ((1967)が指摘したように、これらの公園の創設、そして現在それらが所属する国立公園制度は、世界中の多くの国が追随するモデルを生み出した。その目的は、脅威にさらされた、母国に固有の代表的な景観を保護(protect)し保存(preserve)することであ

った。

初期の公園は特に重要で顕著な景観として個別に設立されたが、時が経つにつれて、制度の大部分は脆弱で代表的な景観や環境を保護できるよう発達した。制度が開発され知識が得られるにつれて、多くの国では、保護から保全(conservation)に重点が移り、重要な特徴を保存するだけでなく、さまざまな利用も許されるようになった。この慣行をおそらく最もよく要約するのが「賢明な利用」の概念や、ピンショールから保全概念の支持者が提案した「持続的収量」(sustained yield)や「複合的利用管理」(multiple use management)などの概念である(Nelson and Butler, 1974:297)。保護(つまり資源の「囲い込み」)と保全(つまり資源の「賢明な利用」)の相対価値などの問題はHuth(1972)、Nash(1967)、Shepard(1967)が詳細に論じてきたが、今なお多くの点で激しい議論が行われている。その激しさはジョン・ミューア³⁾(Hall, 2010)など反対派とピンショールが20世紀初頭に行った激論と同様である。この他、この時期に自然保護、保全および適切な土地管理の役割を議論した人々として、Darling and Eichorn(1967)やMcHarg(1969)がいる。Hall(2010)が指摘したように、初期の議論の多くは「役に立たない」と考えられていた土地や資源の利用に関するもので、レクリエーションや観光は適切な利用だと考えられていた。この見方は北米の鉄道を発展させた人々によって強く支持されていた(Hart, 1983)。

持続可能な開発の概念に最も良く似ていたのが、まさに保全(conservation)の概念である。資源の開発を許し、そうした利用の下にある地域の維持(maintenance)も妨げないという考え方を具体化している。後の世代にとっておそらく幸運だったのは、世界のほとんどの地域の国立公園がその生態系の保護を大きく強調し続けていることだ。それは、カナダ国立公園のどちらかといえば矛盾した表現に要約されている。

「これにより、公園はカナダの人々に対して、その利益、教育及び利用のために捧げられ・・・これらの公園は、将来の世代の楽しみのために損なわれないまま残されるように維持、利用される。」(Lothian(1977)、Butler and Boyd, 2000: 21 に再引用)

現在の世代による公園の維持、教育、利用をどうすれば、公園が損なわれずに将来の世代に残せるかは全く説明されず、1世紀以上にわたり公園管理者を苛立たせ続けてきた。同じように、将来の世代も資源を利用できるという前提で現在の世代による開発を認めるという持続可能な開発の目標と意図は、どうすれば達成できるのか、全く明らかにされてこなかった。DavensとHandmerは、早くも1993年に、持続可能な開発は矛盾語法的なものでもあるのかどうかと疑問を投げかけ（Davens and Handmer, 1993）、Du Pisaniはこの概念が「本当の意味や言外の意味を考えずに使われてきた」と論じ（Du Pisani, 2006: 83）、Robinsonはこの概念が「曖昧で、偽善者を引きつけ、妄想を助長する」（Robinson, 2004: 369）と述べて同様に批判的であった。

このような批判にもかかわらず、持続可能性は他の分野と同様、観光においても広くかつ強力に採用されており、過去四半世紀にわたって政策立案、管理原則、そして多くの学問的な思考を支配してきた。

持続可能な観光の展開

観光は、長い間経済的な視点に支配されてきた分野であり、この主題に関する初期の文献の多くは、観光に関連する開発の経済的影響と便益に焦点を当てていた。20世紀前半からの初期の論文は、目的地や地域で観光が創出する雇用や、そうした場所での旅行者の支出、旅行先の国々の国際収支における観光の重要性や、経済的乗数効果などが論じた。旅行者数の予測に使われた最初の統計モデルの多くは、（今も多くがそうであるように）計量経済学のモデルに基づいており、支払い意欲、旅行費用、需要予測に関するモデルを含んでいた（例えば、Clawson and Knetsch, 1966）。1970年代になって初めて、観光の普遍的な経済的利益の受容が疑われた。カリブ海でのBrydenの独創的な研究（Bryden, 1973）はそうした最初の研究の一つである。1970年代には*Annals of Tourism Research*のような観光に批判的な学術誌が登場し、観光が目的地のコミュニティや環境に与える影響をより批判的に見る視点が注目されるようになった。そうした視点も、前述した環境への関心のより広い高まりを同調したものだ。1970年代以降、観光に関する学術的な文献は、観光開発、経済、社会、文化、環境のあらゆる側面

と影響について、より詳細にそしてかなり厳密に調査し始めた。古典であるMathiesonとWallの研究（Mathieson and Wall, 1982）は、ホスト地域への観光の影響に関する当時最先端の知識を評価したもので、さまざまな分野の研究をもとに、世界各地の事例を活用した。観光が目的地に対して肯定的にも否定的にも広範な影響を及ぼすという事実を明らかにするとともに、そうした開発の負の影響を緩和する対策は比較的少ないようだと論じた。したがって、観光業の文脈で、（明らかに持続不可能で望ましくないものとは対照的な）持続可能な開発という概念が広く採用されたのは驚くにあたらない。観光業が低開発地域における西洋式の開発の形をとりがちだという事実は、ある者には植民地化の悪や植民地支配者の利益のための地元資源の搾取を象徴するものであり（例えば、Finney and Watson 1977）、学者たちが新しいモデルと方法を模索し始めたことを意味した。この時期に観光学への批判が多くの学問的観点から出現した。人類学と社会学（Forster, 1964; Cohen, 1972; Greenwood, 1972; Smith, 1977）、経済学（Archer, 1974, 1977; Briden, 1973; Briden and Farvar, 1971; Levitt and Garthi, 1970）、地理学（Butler, 1974; Doxey, 1975; Pacione, 1977; Wall and Wright, 1977）などである。これらは、TurnerとAshの*Golden Horde*（黄金時代）（Turner and Ash, 1975）、Youngの*Tourism: Blessing or Blight*（観光：祝福か窮地か?）（Young, 1973）などの一般書とあいまって、観光が以前より消極的に評価されることにつながった。

持続可能な開発は観光に適したパラダイムとして速やかに採用され、早くも1993年に、DavensとHandmerは、「環境と開発の問題は、持続可能性と持続可能な開発が提供する枠組みでますます分析されつつある」（Davens & Handmer 1993: 217）と述べた。*Our Common Future*（『我ら共通の未来』）では、観光に特段の言及がなく、全地球的な概念である持続可能な開発に特定の役割を果たすと特定されたのがレジャー分野では国立公園だけだったことを考えると、観光における持続可能な開発の概念の受容と適用の速さは少し意外である。これほど素早くこの概念が採用されたのは部分的に、観光開発とその失敗が批判的に評価された約十年間の後だったというタイミングと、この概念を利用すればすべての分野のあらゆる観光研究者が自分たちの視点を立証できたという事実とが

結びついたからだった可能性が高い。社会学者や人類学者にとって、経済的な議論と同等の重要性で社会文化的な問題の考慮を含めることは、この概念への強い賛同を意味した。また、経済学者や産業支援者もこの概念に賛同できると感じた。この概念が、彼らの視点を他の視点と同等の重要性を持つものとして宣伝しただけでなく、(すべての開発ではないにしても)開発に明確に賛成するものだったからだ。環境問題に関心のある人々、特に地理学者、生態学者、野生生物研究者の見方も、他の利害関係者と同様に、「トリプルボトムライン」⁴⁾の議論で同等に重視された。このように、この概念に賛成しない者は利害関係者も含めてほとんどいなかったし、この概念が開発と保護の両方を同時に賛成できるようにしたので、政治家や意思決定者にも大きな魅力を与えた。そう考えると、持続可能な開発という概念が広く支持され、引用され、採用され続けたことは驚くにあたらない。

持続可能な観光というこの話題が多数の本で取り上げられてきたことは驚くことではないし(例えば、Gössling et al, 2009; Mowforth and Mont, 1998; Mclaud and Gillespie, 2011; Weaver, 2006)、UNWTOや多くの政府が好意的な注目と賛同を与えていることは、驚くことではない。今や、この概念を含まない観光基本計画はほとんどなく、持続可能な観光を確立するための多くのマニュアル、チェックリスト、ガイドが登場している。今や(観光だけでなく、ほとんどの活動において)持続可能という言葉を含まない報告書、計画、政策はほとんどなく、それが「良いこと」だと広く考えられ、ほぼ問題にされない。視点にもよるが、この概念の曖昧さや柔軟性は、学術的な文脈以外での効果的な批判を困難にしている。本著者自身は以前から、「無限の期間にわたってその地域の存続可能性を維持できる形態にある観光」(Butler, 1993: 29)という厳密な意味をもつ持続可能な観光と、持続可能な開発の原則が適用されている観光とは、大きな違いがあると主張してきた。後者は以下のように定義できるだろう。

ある地域またはコミュニティにおいて、無期限に存続できるような方法と規模で開発・維持され、開発の成功や他の活動やプロセスの健全性を妨げるほどにまで環境(人間と物理)を劣化させたり変化

させたりしない観光 (Butler, 1993: 2)

前半は観光に焦点をおき観光を維持し続けることを認め、後半はWCED報告書(※ブルントラント報告)に定められた条件を満たしている。

観光におけるこの概念の成功と人気の尺度は、1993年に学術雑誌 *Journal of Sustainable Tourism* が創刊されたこと、学術的な強さと引用回数において同誌が観光分野の上位3誌の1つとして広く受け入れられているように現在も継続的に成功を収めていることからわかる。同誌は創刊以来着実に規模を拡大し、学術雑誌に広く引用されている。これは、かなりの数の学術研究者が、自分たちの研究が、直接的ではないにしても、持続可能な観光や同様の話題に関連していると考えていることを示している。しかし、興味深いのは、同誌の最近号に掲載された記事の大半は観光企業に焦点を当てており、これらの企業や事業が持続可能な開発の原則を実際にどのように実施しているかについてはほとんど議論されていないことだ。むしろ、持続可能な観光の存在は当然とみなせて、持続可能な観光という大きな傘のもとでより難解な運営と行動の側面を調査できるかのようなのである。持続可能性の度合いの評価はほとんどされず、Gössling et al. ((2009)が指摘する通り、相対的持続可能性と絶対的持続可能性の違いはほとんど議論されてこなかった。

観光における持続可能性の問題と限界

相対的持続可能性と絶対的持続可能性に関する論点が重要なのは、この論点を適切に吟味している人々にとって、絶対的持続可能性は観光業では達成できない故田尾が明らかだからだ。むしろ、「最終到達地点や達成可能な目標ではなく、推移、長旅、道筋と考えなければならない」のだ(Farrell and Twining-Ward, 2004: 275)。現実には、観光に参加する際、移動は絶対不可欠であり、観光に関わる移動の大半は自然エネルギー以外の資源を必要とし環境に有害な排出をもたらすため、活動としての観光が真に持続可能になることは絶対がない(Becken, 2002; UNWTO-UNEP-WMO, 2008)。実際に達成できるのは、観光、移動、宿泊施設、食料とエネルギーの消費、水の使用、建設、サービスと施設などあらゆる側面で、より持続可能な運営形態をめざして持続可能でない活動

を減らすことが精一杯である。現在、持続可能性の指標を提供する多くの制度があるが(ホテルに関わるこれら¹⁾を評価した好著として、Bohdanowicz-Godfrey and Zientar, 2014がある)、あまりにも多くが単純なチェックリストの形で、個別具体的な状況で使い物にならない可能性が高い。これらと酷似するのが、ラベル付けや採点、持続可能性に向けた進展のベンチマーキングを伴う多くの認証プログラムである。これらも多すぎて、意思決定に役立たないのはもちろん、市民の啓発や受容にも無意味なものになっている。持続可能な開発目標の実施に効果を挙げるのは非常に時間がかかる困難な課題であって、チェックリストの項目をチェックしたり認証を取得したりするだけでは達成できない。持続可能性は場所と環境に固有のものであり、ある場所のある開発形態に適したものが別の場面では適さないこともある。地域コミュニティのニーズや要望の要素が計画に含まれる場合、プロセスはさらに複雑になる(Twining-Ward and Butler, 2002/3)。

持続可能な観光を目標に採用することは、少なくとも政策文書や計画では、経済的思考や優先事項による支配から社会的・環境的問題に対する重要性の平等への均衡の取り直しを意味する一方、現実には持続可能性一般の大幅改善の達成に失敗しているのは、依然として意思決定機関が経済を優先していることが原因である。計画や政策で定められた持続可能な観光の目標が実現できない主な理由は、権力と支配の立場にある人々の認識や優先順位(Coles, 2009; Dodds and Butler, 2009)、そして旅行者が休暇を取る行動パターンの根本的な変更を望まないことに関係している(Ram et al., 2013)。この後者の問題は、持続可能な観光を推進しようとする人々が直面している大きな困難を明らかにしている。つまり、他の活動ではしばしば積極的な環境行動を示している人でも、観光旅行について意思決定する際は、大半が飛行機でかなりの距離を飛ぶことを諦めようとしな²⁾いという事実である。

余暇の移動パターンは持続可能ではない。エネルギー効率の良い対策では、将来予測される増加量に対応するには不十分であると考えられるため、輸送の手段と量を変える必要がある。距離では短

距離が望ましく、交通手段では公共交通機関が望ましく、旅行回数ではなく滞在期間を増やすべきである。しかし、旅行者はこれらの措置を採用することに消極的である (Ram et al., 2013: 1017 ※斜体強調は本著者)

これは持続可能な観光の重要な問題を示している。観光の大部分を占めるマストツーリズムは、その移動要素のゆえに持続可能でない(ただ、個々のマストツーリストは、一人当たりでは「ニッチな」観光者より持続可能性が高いかもしれない。輸送手段、宿泊、供給のなかで規模の経済による節約が行われるためだ)。だからマストツーリズムをより持続可能なものにするためには、多くの旅行者が行動を変える必要がある。観光の需要面を持続可能にするのは失敗が避けられないため、ほとんど知らぬうちに、観光の供給面を持続可能にすることに注意が移った。このように持続可能な観光は達成不可能だけでなく非現実的になり、誤った呼称であり続けている(McCool et al., 2013)。必要なのは理解を変えること、持続可能な観光は不可能であり、観光を持続可能な開発の原則に沿ったものにするのがより適切で実行可能であることを認めることだ。

確かに、持続可能な観光、あるいは持続可能な農業や漁業、その他の活動を語ることは、持続可能な開発という概念の包括的な性質に反するとも言えるかもしれない。それは世界とその全住民とその活動に適用される。この目標に向けて大きく前進するには、すべての活動やプロセスの全地球的な取り組みと統合が必要である。観光であれ、他の活動であれ、ひとつを選んでその概念を単独で適用するのは、地球規模の目標と目的全体の達成に失敗するのを保証するようなことだ。持続可能な観光が成功を収めてきたのは、観光開発が直面する問題、特に目的地のコミュニティや環境での問題に対する認識を高め、環境に優しく社会的・文化的に受け入れられ資源をそれほど必要としない開発の必要性に注目したところである。

持続可能な開発の観光への採用が成功したのは、上述した定義の不正確さに助けられて、この概念に対する幅広い政治的、学術的な支持が基盤としてあったからである。この用語は、平和と安全保障、社会正義、不平等、イデオロギーへの懸念を含むよう範囲を拡げた。本来の

役割や目的が時には忘れ去られ、少なくとも追加的な懸念に取って代わられたかに見える。皮肉にも、観光産業の関心と関与の多くは、水やその他の資源の利用と再利用、エネルギー消費の削減、汚染の全般的な削減に関連する「グリーン」な懸念に関わってきたが、環境調査に学術的な焦点はほとんど向けられてこなかった。持続可能な観光に関する出版物のほとんどは、コミュニティベースツーリズム(例えば、Hiwasaki, 2006)、計画への地元の関与、観光における地元の雇用、観光者のための物資の地元での生産、それに伴う開発など、社会的・文化的な問題を扱っており、観光とそれが活動する環境との関係について今も科学的研究が行われずにいることを反映している。このように観光という単一の関心事を検討するのは、持続可能な開発という概念の包括的な根幹を理解できなかったことを意味し、そのため、むしろこの概念の重要な論点を見失っている。問題がさらに複雑なのは、持続可能な開発、そして持続可能な観光が、さまざまな「流行」の一部、つまり人気のある(そして政治的な)理念となるのがほぼ避けられないことだ。気候変動は観光業の利害に関わるようになった主要分野の一つである。観光業は地球温暖化のどんな側面に対してもほんのわずかな責任しかないにもかかわらず、気候変動がかなりの注目と資金が集まる話題だと認識しているからだろう。もちろん気候変動や、気候変動のプロセスに観光が果たす役割、気候変動が観光に及ぼす影響を検証することの重要性や誠実さを軽視しようとする意図はない。むしろ、移動 (travel) という観光の特定の持続不可能な要素こそが、気候変動に観光が果たす役割を主に担っていて除去できないという不一致に言及するためである。このせいで、観光が持続可能になれるふりを続けるのは全く非現実的だし、かえって観光の持続可能性を高めようとする試みの信頼性を弱めてしまう。これは、持続可能な観光の概念に批判的な論者が指摘した点である (Butler, 1993; Wall, 1997; Wheeler, 1993)。

持続可能な観光という着想が成功してきたのは、不適切な観光開発という大問題のいくつかに注目を集め、対策を講じる場合である。多くの観光目的地は、持続可能性の原則が全く達成されなかったり、達成できなかったりしたところでさえも、持続可能性の原則を採用する法はるかによいことは疑いない。汚染の削減、再生不可

能な資源の利用の削減、観光施設やサービスの計画、管理、開発への地元の関与の拡大、地元の労働力の利用の拡大、地元の産物、地元の伝統やニーズの尊重の拡大はすべて、持続可能性の向上という考えから直接的にも間接的にももたらされた改善である。しかし、最大の失敗は観光客の行動を変えることに失敗したこと、マスツーリズムが依然として観光の支配的な形態であり、予見できる将来にも変化する可能性は低いという事実である。これは、「ニューツーリズム」(Poon, 1993)や、「オルタナティブツーリズム」(Butler, 1990)のような比較的短命な形態の活動にも多くの強い主張が行われたにもかかわらず、19世紀にマスツーリズムが初めて出現してからずっと変わっていない。したがって、もしマスツーリズムやその他の観光形態の負の側面を緩和したいなら、必要なのは、観光目的地の管理を改善すること、観光やその他の諸力の影響から観光目的地とそのコミュニティや環境がより良く耐えられるようにする必要を認めることである。この文脈において、現在の焦点は持続可能性からレジリエンスに移っている。

レジリエンスの概念の起源

サステイナブル(sustainable)という語と同様に、レジリエント(resilient)という語の意味は十分に確立され、比較的明確である。「レジリエント(Resilient): (物が) 曲げたり、伸ばしたり、その他の変形をした後に、その元の形状または位置を回復することができること」(Collins English Dictionary, 1988)。現在、学問的に使われる「レジリエンス」という用語はHolling(1973)の議論に由来する。彼はこの用語を「システムの持続性と、変化や攪乱を吸収し、それでも個体群や状態変数間の同じ関係を維持する能力の尺度」(1973: 14)と定義した。Berbés-Blázquez and Scott (2017)はレジリエンスの概念とその社会科学への応用について優れた総括を行い、レジリエンスの現在の用法は明らかに物理科学に由来すると指摘した。物理科学に由来し社会科学システムに導入されたカオス理論 (McKercher, 1999; Russell, 2006) など他の概念と同様に、レジリエンスは、本質的には元の古い意味を保持するものの、異なる文脈に適合するように修正されている。こうした展開は必ずしも成功しないし受け入れられてもいない。Berbés-Blázquez and Scott(2017:

9)は次のように述べている。

レジリエンスの社会科学への適用には、重大な論争がなかったわけではない(例えば、Olssen et al., 2014; Stone-Jovicich, 2015)。Leach(2010)は鋭く問う。「レジリエンス思考」は、政治学者、国際関係学者、法律家、政策分析の専門家などの社会科学家に新しい洞察を提供するのか?それとも社会科学とはほとんど、あるいは全く関係のない別の生態学的概念なのか?と。

これはDavidson(2010)が同様に示した見解である。このような留保にもかかわらず、この概念は観光に関する研究ほか、幅広い分野に一貫して出現しはじめ、持続可能な開発と同様に、政治家、産業界、メディアのコメンテーターのいずれもがより頻繁に採用するようになっていく。レジリエンスと持続可能性は、どちらも変化の力に対する(広義の意味での)システムの反応と、そのような変化を最小にしたいという人間の欲求の両方に関係するという意味で強いつながりがある(Fiksel, 2006)。Lew他は以下のように述べる。

この同じ緊張感が、コミュニティ開発に対する持続可能性アプローチとレジリエンスアプローチの区別の根底にある…。持続可能性とレジリエンスはどちらも変化への対処に関わる。変化に対する持続可能性アプローチは、本質的には保全(場合によっては回復(restoration))に基づくが、レジリエンスアプローチは適応(adaptation)とイノベーションに基づく。(Lew et al., 2017: 23)

この記述には暗黙のうちに、前述した保全(conservation)と保護(preservation)の違いを認めている。後者は、(例えば、国立公園などの景観や生態系)の変化を防ごうとする試みだが、これは植生の極相化、侵食、自然の衝撃、災害など自然のプロセスが進行するため一般的には成功しない。生態系を一定の状態に維持する難しさが認識され、公園管理における「時代」景観アプローチは、生態系と景観は時間とともに変化すると認める「進化」景観の概念に置き換わった。現在は以前の景観

を維持しようと管理される国立公園はほとんどない(Yosemiteは一部例外である。Nelson and Butler, 1974)。

レジリエンスと観光

レジリエンスは、世紀の変わり目頃から、いわゆる「観光文献」に出現し始めた。社会科学で観光の役割と地位がより一般的に評価されたことも理由の一部である(Farrell and Twining-Ward, 2004)。レジリエンスの概念を観光に取り入れ適応させることに当初はかなり反応が遅かった。おそらくはレジリエンスは自然科学に起源があり、社会科学や経営のバックグラウンドをもつほとんどの観光研究者は概してそうした文献を知らなかったからだろう。国際観光学アカデミーの刊行物(Aramberri and Butler, 2005)のある章のタイトルにこの用語が含まれていたが、同書でレジリエンス自体は全く議論されなかった。レジリエンス、持続可能性、観光という考えを組み合わせた最初の例の1つであるTyrellとJohnstonの著作(Tyrell and Johnston, 2007)の後に続いて、レジリエンスの関連で、観光コミュニティでは、コミュニティベースアプローチによって観光目的地のコミュニティが観光の負の力を生き延びられるようにするにはどうすればよいかを探求する研究が続いた(例えば、Magis, 2010; Matarrita-Cascante et al., 2010; Norris et al., 2008)。この話題はRuiz-Ballesteros(2011)がさらに検討し、レジリエンスは、社会・生態システムとの関連(Stone-Jovicich, 2015)、コミュニティベースツーリズムと計画の役割に(Lew, 2014)、幅広い社会文化との関連に位置づけられた(Hopkins and Becken, 2004)。

レジリエンスを観光と観光コミュニティに適用した当初は、観光は「衝撃」または変化の要因として位置づけられ、これに対抗するためにレジリエンスを強化しなければならないとされた。この見方は、観光を修正と緩和を必要とする「問題」と見なす視点で(例えばStrickland-Munro et al., 2010)、持続可能な観光をめぐるほとんどの議論に見られる。観光の文脈では依然としてこれがレジリエンスの最も一般的な用法だが、他の立場も展開されてきた(Luther and Wyss, 2014)。関心の高まる一つの立場は、コミュニティが災害に対するレジリエンスをつけるのに役立つ緩和要因・現象として観光そのものを利用する立場である。その最初期の例の一つはCalgaroと

Lloydによる研究(2008)であり、近年は同じ系統の探求がBecken(2013)やCalgaro et al. (2014)によって続けられている。紛争のような他の問題に対するレジリエンスは、Buultjens et al. (2015)が検討しており、観光コミュニティが災害に対するレジリエンスをどう認識しているか(Tsai et al., 2016; Norris et al., 2008)や、その脆弱性(Tsao and Ni, 2016)は、この分野の最近の探求である。小島嶼の観光についてはAmoamo(2017)、Alberts and Baldachinno (2017)のいずれもが、他の主要な経済活動源が特に存在しない場合には、観光は小島嶼諸国の存続可能性とレジリエンスを維持する重要な要素だと主張した。Hamzah and Hampton (2012)も、島嶼観光に関してレジリエンスと変化の問題を検討している。

島嶼観光の文脈では、気候変動や海面上昇の問題もある。Hosterman and Smith (2015)は、モルディブにおける気候変動の影響と適応策の費用と便益、そしてその点でのレジリエンス強化の必要性を調査した。彼らの包括的な研究は非常に興味深い、その巻のかなり膨大な文献目録の中に、観光学術誌や書籍に掲載された学術論文が一つもないのを発見すると気が滅入る。観光に関する学術的な研究の多くが意思決定者に与える影響（の少なさ）を考えさせられ、いくぶん失望させられる。

スキースキーリゾートという特定状況の観光に対する気候変動の潜在的影響については、早くも1980年代に議論され(Wall, 1982)、最近ではDel Matto and Scott (2009)、Scott and Becken (2010)の検討がある。特定の場所で起こりうる地球温暖化の影響を正確に予測する難しさを考えると、とりわけスキースキーリゾート運営者が、予測される気温上昇が彼らの運営に及ぼす正確な影響について、依然いくぶん懐疑的であることは驚くにあたらない。地球温暖化のような潜在的な問題の自覚、認知、受容は、レジリエンスを改善するために緩和措置をとるか拒否するかを決定する際の重要な要素である。これは、オーストラリアのスキースキーリゾート運営者との関連でBicknell and McManus (2006)とMorrison and Pickering (2013)が見だし、Trawöger (2014)がオーストリアのスキースキーリゾート運営者の研究でも同様に見いだした知見である。すでに経験した気候変動の影響を緩和するためにスキー産業運営者が用いた適応アプローチも検討されてきた(Scott and Snow 2007)。多くの場合、レジリエンスは緩和策として

の雪作りに置かれてきた(Wyss et al., 2015)。地球温暖化の影響について、観光業の他の側面よりも、スキー場や潜在的なレジリエンス強化策の文脈により多くの注目が集まってきたのは、おそらく降雪量の減少と気温の上昇がより直接的に観光客の数と経済的利益に影響を及ぼすためだろう。

結論

持続可能な開発とその対になる持続可能な観光には批判もあるが、持続可能性の概念に含まれる原則は観光への適用可能性が高いことは強調する必要がある。これまで今もなお、中心的な問題は概念の不明確性にあり、それがこの概念があまりにも多くの不適切な状況で使用／誤用されることを許してきた。資源、環境、コミュニティの限界内で活動する必要があるという本質的な議論に異論の余地はほぼない。あらゆる種類の過剰で不適切な開発の結果を無視した影響は、何十年も前から地球上に明らかに見て取れる。観光目的地では、水質や土壌や大気汚染、動植物群における生物多様性の喪失、コミュニティにおける社会的文化的問題、行き過ぎた、あるいは不適切な観光に起因する経済的困難、全般的な快適性の喪失や観光客・受入側双方の生活の質の低下などの形で見られる。(人間的、生態学的)環境の保全のために限界の概念を翻訳するのは、観光では難しいと判明している。成功が、真の経済的利益や社会的満足ではなく、数値だけで測られることがあまりにも多い。ほとんどの旅行者の行動と旅行パターンをみれば、観光をより持続可能にするのに全般的に失敗してきた。移動(travel)の要素は今でもそして事実上完全に持続不可能なままで、予見可能な将来においてもそうなる可能性が高い。多くの場合に見られるように個々の観光事業や施設はより持続可能なものにできるが、全体として観光のほとんどの形態は持続不可能なままである。

もしこの問題が解決しようとするなら、また少なくとも負の影響という点では軽減しようとするなら、観光の供給面について、より多くのことを行う必要があることは明らかであろう。それは、目的地が観光の影響や衝撃の両方に耐えられるようにし、観光を利用してシステムへの他の衝撃に耐え回復できるようにする、言い換えれば、レジリエンスを高めることである。

Becken (2013)は、観光コミュニティに関連するレジリエンスの3つの要素、すなわち、抵抗力(resistance)、許容度(latitude)、危険度(precariousness)に注目している。抵抗力はコミュニティに変化をもたらす容易さや困難さを示す。抵抗が大きいほど変化を引き起こすのは難しい。許容度は古い尺度の環境収容力に近い。コミュニティが取り返しのつかないほど変化することなく影響を受けることができる程度、すなわち、その柔軟性と回復能力のことである。危険度はコミュニティがその臨界点、つまり収容力にどの程度近づいていゝを示す尺度である。取り返しのつかない変化を経験することなく、さらに耐えられるかを示す尺度である。これらのいずれの用語も、コミュニティ(環境)が変化できない、または変化しないことを意味すると理解すべきではない。変化を生み出す自然のプロセスが及ばない場所はどこにもない。もし観光がコミュニティや来訪者に何らかの変化をもたらさなければ、それは失敗だろう。観光は、経済的利益を(観光客に対してはもたらさないとしても)コミュニティにはもたらすことを意図している。その利益とともに変化が生じるのは必然である。観光客もまた変化させられる。それは休暇中の一時的にすぎない場合もあれば、長期に及ぶ場合もあるし、永久的な場合さえある。重要なのは、望ましくない変化に対する抵抗力を高め、影響を経験する際の許容度を増やし、危険度の水準を下げることによって、コミュニティを観光の圧力によりうまく耐えられるようにすることである。観光と回復力の関係に関する3冊の本が最近出版された(Butler, 2017; Cheer and Lew, 2017; Lew, Cheer and Cheer, 2017)という事実は、この概念の妥当性が観光分野で真剣に受け止められていることの現れだろう。

持続可能性とレジリエンスの2つの概念は補完的であるべきで、観光開発の便益を最大化し、そのコストを最小化または軽減する代替的な方法を提供すべきである。持続可能性もレジリエンスも、(動的な文脈での)環境収容力、コミュニティベースツーリズム、責任ある観光、適応的管理といった他の概念ともよく適合する(Olsson et al., 2014)。これらの概念はすべて常識、すなわち何十年も前に議論された資源の「賢明な利用」を表していると主張する人もいるかもしれない。望まれていないのは、持続可能な開発が持続可能な観光へと問題の多い形で変

容してきたのと同じように、観光におけるレジリエンスがレジリエントな観光に転換することである。産業としての観光は、十分なレジリエンスをもつ。それは技術、人間の期待、政治体制、景気後退、戦争などの大きな変化の衝撃にも関わらず、1世紀以上にわたって成長を続けていることが示している。

【原著 | 引用・参考文献】

- Alberts, A. and Baldachinno, G. (2017) Resilience and Tourism in Islands: Insights from the Caribbean, in Butler, R.W. (ed.) *Tourism and Resilience* Wallingford, UK. CABI, pp. 150-162.
- Amoamo, M. (2017) Resilience and Tourism in Remote Locations: Pitcairn Island, in Butler, R. W. (ed.) *Tourism and Resilience* Wallingford. CABI, pp. 163-180.
- Aramberri, J. and Butler, R. W. (2005) Tourism Development: Vulnerability and Resilience, in Aramberri, J. and Butler, R.W. (eds) *Tourism Development: Issues for a Vulnerable Industry* Clevedon, UK. Channel View Publications, pp. 293-308.
- Archer, B. H. (1974) Counting the (social) cost of tourism, part 1. *The Travel Agent* (16 December), 24-29.
- Archer, B. H. (1977) The Uses and Abuses of Multipliers, in Gearing, G. E., Swart, W. W. and Var, T. (eds) *Planning for Tourism Development: Quantitative Approaches* New York. Praeger, pp. 115-232.
- Becken, S. (2002) Analysing international tourist flows to estimate energy use associated with air travel *Journal of Sustainable Tourism* 10(2), 114-131.
- Becken, S. (2013) Developing a framework for assessing resilience of tourism sub-systems to climatic factors *Annals of Tourism Research* 43, 506-528.
- Berbés-Blázquez, M. and Scott, D. (2017) The Development of 'Resilience Thinking', in Butler, R.W. (ed.) *Tourism and Resilience* Wallingford. CABI, pp. 9- 22.
- Bicknell, S. and McManus, P. (2006) The canary in the

- coalmine: Australian ski resorts and their response to climate change *Geographical Research* 44(4), 386-400.
- Bohdanowicz-Godfrey, P. and Zientara P. (2014) Environmental performance assessment systems in the hotel industry *International Business and Global Economy* 33, 743-755.
- Bryden, J. (1973) *Tourism and Development: A Case Study of the Commonwealth Caribbean* Cambridge. Cambridge University Press.
- Bryden, J. and Faber, M. (1971) Multiplying the tourist multiplier *Social and Economic Studies* 20(1), 61-82.
- Butler, R. W. (1974) Social implications of tourist developments *Annals of Tourism Research* 2 (2), 100-111.
- Butler, R. W. (1990) Alternative tourism-pious hope or Trojan Horse *Journal of Travel Research* 28(3), 40-45.
- Butler, R. W. (1993) Tourism: An Evolutionary Perspective, in Nelson, J. G., Butler, R. W. and Wall, G. (eds) *Tourism and Sustainable Development: Monitoring, Planning, Managing* Waterloo. University of Waterloo, pp. 27-43.
- Butler, R. W. (ed.) (2017) *Tourism and Resilience* Wallingford. CABI.
- Butler, R. W. and Boyd, S. W. (2000) *Tourism and National Parks: Issues and Implications* Chichester. Wiley.
- Buultjens, J., Ratnayake, K. and Gnanapala, W. (2015) Post-conflict tourism development in Sri Lanka: Implications for building resilience *Current Issues in Tourism* 19(4), 1-18.
- Calgaro, E. and Lloyd, K. (2008) Sun, sea, sand and tsunami: Examining disaster vulnerability in the tourism community of Khao Lak, Thailand Singapore *Journal of Tropical Geography* 29(3), 288-306.
- Calgaro, E., Lloyd, K., and Dominey-Howes, D. (2014) From vulnerability to transformation: A framework for assessing the vulnerability and resilience of tourism destinations *Journal of Sustainable Tourism* 22(3), 341-360.
- Carson, R. (1962) *Silent Spring* Boston: Houghton Mifflin. (レイチェル・カーソン (青樹築一訳)『沈黙の春』(新潮文庫) 新潮社、1974 年)
- Cheer, J. M. and Lew, A. A. (eds) (2017) *Tourism, Resilience and Sustainability: Adapting to Social, Political and Economic Change* London. Routledge.
- Clawson, M. and Knetsch, J. L. (1966) *Economics of Outdoor Recreation* Baltimore. Johns Hopkins University Press.
- Cohen, E. (1972) Toward a sociology of international tourism *Social Research* 39(1), 164-182.
- Coles, T. (2009) The Implementation of Sustainable Tourism, in Gössling, S., Hall, C. M. and Weaver, D. B. (eds) *Sustainable Tourism Futures: Perspectives on Systems, Restructuring and Innovations* London. Routledge, pp. 203-221.
- Collins (1988) *Collins Concise Dictionary* Glasgow: Collins.
- Darling, F. F. and Eichorn, N. D. (1967) *Man and Nature in the National Parks Reflections on Policy* Washington, DC. The Conservation Foundation.
- Davidson, D. J. (2010) The applicability of the concept of resilience to social systems: Some sources of optimism and nagging doubts *Society and Natural Resources* 23 (12), 1135- 1149.
- Del Matto, T. and Scott, D. (2009) Sustainable Ski Resort Principles: An Uphill Journey, in Gössling, S., Hall, C. M. and Weaver, D. B. (eds) *Sustainable Tourism Futures: Perspectives on Systems, Restructuring and Innovations* London. Routledge, pp. 131-151.
- Dodds, R. and Butler, R. W. (2009) Inaction More than Action: Barriers to the Implementation of Sustainable Tourism Policies, in Gössling, S., Hall, C. M. and Weaver, D. B. (eds) *Sustainable Tourism Futures: Perspectives on Systems, Restructuring and Innovations* London. Routledge, pp. 43-57.
- Dovers, S. R. and Handmer, J. W. (1993) Contradictions in sustainability *Environmental Conservation* 20(3), 217-222.

- Doxey, G. (1975) A Causation Theory of Visitor-Resident Irritants: Methodology and Research Inferences *Proceedings of the Travel Research Association, 6th Annual Conference*, San Diego, TTRA, pp. 195-198.
- Du Pisani, J. A. (2006) Sustainable development - historical roots of the concept *Environmental Sciences* 3(2), 83-96.
- Ehrlich, P.R. (1968) *The Population Bomb* New York. Ballantine Books. (ポール・R・エーリック (宮川毅訳) 『人工爆弾』河出書房新社、1974 年)
- Farrell, B.H. and Twining-Ward, L. (2004) Reconceptualizing tourism *Annals of Tourism Research* 31(2), 274-295.
- Fiksel, J. (2006) Sustainability and resilience: Toward a systems approach *Sustainability: Science, Practice, and Policy* 2(2), 14-21.
- Finney, B. R. and Watson, K. A. (eds) (1977) *A New Kind of Sugar: Tourism in the Pacific* Honolulu. East-West Center, University of Hawai'i.
- Forster, J. (1964) The sociological consequences of tourism *International Journal of Comparative Sociology* 5, 217-227.
- Goodwin, H. (2017) Issues of resilience, sustainability and responsibility in tourism, in Butler, R.W. (ed.) *Tourism and Resilience* Wallingford. CABI, pp. 183-194.
- Gössling, S., Hall, C. M., and Weaver, D. B. (2009) *Sustainable Tourism Futures Perspectives on Systems, Restructuring and Innovations* Abingdon, UK. Routledge.
- Greenwood, D. J. (1972) Tourism as an agent of change: A Spanish Basque case study *Ethnology* 11(1), 80-91.
- Hall, C. M. (2010) John Muir: Pioneer of Nature Preservation, in Butler, R.W. and Russell, R.A. (eds) *Giants of Tourism* Wallingford, UK. CABI, pp. 229-242.
- Hamzah, A. and Hampton, M. P. (2012) Resilience and non-linear change in island tourism *Tourism Geographies* 15(1), 43-67.
- Hardin, G. (1968) The tragedy of the commons *Science* 162(3859), 1243-1248.
(doi:10.1126/science.162.3859.1243 最終アクセス 2021 年 3 月 15 日)
- Hart, E.J. (1983) *The Selling of Canada: The CPR and the Beginnings of Canadian Tourism Banff*. Altitude Press.
- Hiwasaki, L. (2006) Community-based tourism: A pathway to sustainability for Japan's protected areas *Society and Natural Resources* 19(8), 675-692.
- Holling, C. S. (1973) Resilience and stability of ecological systems *Annual Review of Ecology and Systematics* 4, 1-23.
- Hopkins, D. and Becken, S. (2004) Sociocultural Resilience and Tourism, in Lew, A. A., Hall, C. M. and Williams, A. M. (eds) *The Wiley-Blackwell Companion to Tourism* London. Blackwell, pp. 3- 24.
- Hosterman, H. and Smith, J. (2015) Economic Costs and Benefits of Climate Change Impacts and Adaptation to the Maldives Tourist Industry - Increasing Climate Change Resilience in Maldives through Adaptation in the Tourism Sector Male, Maldives. Ministry of Tourism.
- Huth, H. (1972) *Nature and the American* Lincoln. University of Nebraska Press.
- IUCN-UNEP-WWF (1980) *World Conservation Strategy: Living Resource Conservation for Sustainable Development* Gland, Switzerland, IUCN.
- Leach, M. (2010) Special Issue Online: The Politics of Resilience. <http://rs.resalliance.org/tag/melissa-leach/> Accessed March 12, 2017.(最終アクセス 2021 年 3 月 15 日)
- Levitt, K. and Gulati, I. (1970) Income effect of spending: mystification multiplied: A critical comment on the Zinder Report *Social and Economic Studies* 19(3), 326-343.
- Lew, A. A. (2014) Scale, change and resilience in community tourism planning *Tourism Geographies* 16(1), 14-22.
- Lew, A. A. and Cheer, J. M. (eds) (2017) *Tourism,*

- Resilience and Adaptation to Environmental Change* London. Routledge.
- Lew, A., Wu, T-S., Ni, C-C, and Ng, P. T. (2017) Community Tourism Resilience: Some Applications of the Scale, Change and Resilience (SCR) Model, in Butler, R. W. (ed.) *Tourism and Resilience* Wallingford, UK. CABI, pp. 23-38.
- Lothian, W.F. (1977) *A History of Canada's National Parks* Ottawa. Parks Canada.
- Luther, T. and Wyss, R. (2014) Assessing and planning resilience in tourism *Tourism Management* 44, 161-163.
- MacLeod, D.V. and Gillespie, S.A. (2011) *Sustainable Tourism in Rural Europe: Approaches to Development* Abingdon, UK. Routledge.
- Magis, K. (2010) Community resilience: An indicator of social sustainability *Society and Natural Resources* 23(5), 401-416.
- Marsh, G.P. (1864) *Man and Nature: Or Physical Geography as Modified by Human Action* New York. Scribner.
- Matarrita-Cascante, D., Brennan, M.A., and Luloff, A.E. (2010). Community agency and sustainable tourism development: The case of La Fortuna, Costa Rica *Journal of Sustainable Tourism* 18(6), 735-756.
- Mathieson, A. and Wall, G. (1982) *Tourism: Economic, Physical and Social Impacts* London. Longman.
- McCool, S., Butler, R., Buckley, R. Weaver, D., and Wheeler, B. (2013) Is concept of sustainability utopian: Ideally perfect but impracticable? *Tourism Recreation Research* 38(1), 213-242.
- McHarg, I. L. (1969) *Design with Nature* Philadelphia. Natural History Press. (イアン・L・マクハーグ (インターナショナルランゲージアンドカルチャーセンター 訳) 『デザイン・ウィズ・ネーチャー』 集文社、1994 年)
- McKercher, B. (1999) A chaos approach to tourism. *Tourism Management* 20(4), 425-434.
- Meadows, D. H., Meadows, D. L., Randers, J., and Behrens, W. W. (1972). *The Limits to Growth: A Report for the Club of Rome's Project on the Predicament of Mankind* London. Pan Books. (D・H・メドウズ、D・L・メドウズ、J・ランダース、W・W・ベアランズ三世 (大来佐武郎監訳) 『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社、1972 年)
- Moisey, R. N. and McCool, S. F. (2001) Sustainable Tourism in the 21st Century: Lessons from the Past, Challenges to Address, in McCool, S. F. and Moisey, R. N. (eds) *Tourism, Recreation and Sustainability Linking Culture and the Environment* Wallingford, UK. CABI, pp. 342-355.
- Morrison, C. and Pickering, C.M. (2013) Perceptions of climate change impacts, adaptation and limits to adaption in the Australian Alps: The ski-tourism industry and key stakeholders *Journal of Sustainable Tourism* 21(2), 173-191.
- Mowforth, M. and Munt, I. (1998) *Tourism and Sustainability: Development and New Tourism in the Third World* London. Routledge.
- Nash, R. (1967) *Wilderness and the American Mind* New Haven, CT. Yale University Press.
- Nelson, J. G. (1970) *Canadian Parks in Perspective* Montreal: Harvest House.
- Nelson, J. G. and Butler, R. W. (1974) Recreation and the Environment, in Manners, I. R. and Mikesell, M. W. (eds) *Perspectives on Environment* Washington, DC. Association of American Geographers, pp. 290-310.
- Norris, P. H., Stevens, S. P., Pfefferbaum, B., Wyche, K. F., and Pfefferbaum, R. L. (2008). Community resilience as a metaphor, theory, set of capacities, and strategy for disaster readiness *American Journal of Community Psychology* 41 (1-2), 127-150.
- Olsson, P., Galaz, V., and Boonstra, W. J. (2014) Sustainability transformations: A resilience perspective *Ecology and Society* 19 (4), 1.
- Pacione, M. (1977) Tourism: Its effect on the traditional landscape in Ibiza and Formentera *Geography* 62, 43-47.
- Poon, A. (1993) Tourism, Technology and Competitive

- Strategies New York. Wiley.
- Ram, Y., Nawjin, J., and Peeters, P. M. (2013) Happiness and limits to sustainable tourism mobility: A new conceptual model. *Journal of Sustainable Tourism* 21(7), 1017-1035.
- Robinson, J. (2004). Squaring the circle? Some thoughts on the idea of sustainable development *Ecological Economics* 48(4), 369-384.
- Ruiz-Ballesteros, E. (2011). Social-ecological resilience and community-based tourism: An approach from Agua Blanca, Ecuador *Tourism Management* 32(3), 655-666.
- Russell, R. (2006) Chaos Theory and Its Application to the TALC Model, in Butler, R. (ed.) *The Tourism Area Life Cycle, Volume 2: Conceptual and Theoretical Issues* Clevedon, UK. Channel View Publications, pp. 164-179.
- Scott, D. and McBoyle, G. (2007) Climate change adaptation in the ski industry *Mitigation and Adaptation Strategies for Global Change* 12, 1411-1431.
- Shepard, P. (1967) *Man in the Landscape: A Historic View of the Esthetics of Nature* New York. Ballantine Books.
- Smith, V. L. (1977) *Hosts and Guests: An Anthropology of Tourism* Philadelphia. University of Pennsylvania Press. (※1977年の第1版ではなく、1989年の第2版の翻訳として、ヴァレン・L・スミス 編 (市野澤潤平、東賢太朗、橋本和也監訳) 『ホスト・アンド・ゲスト 観光人類学とはなにか』ミネルヴァ書店、2018年。原著 | Valene L. Smith Ed., 1989, *Hosts and Guests: The Anthropology of tourism*, 2nd ed., University of Pennsylvania Press)
- Stone-Jovicich, S. (2015) Probing the interfaces between the social sciences and social-ecological resilience: Insights from integrative and hybrid perspectives in the social sciences *Ecology and Society* 20(2), 25.
- Strickland-Munro, J. K., Allison, H. E. and Moore, S. A. (2010) Using resilience concepts to investigate the impacts of protected area tourism on communities *Annals of Tourism Research* 31(2), 499-519.
- Thoreau, D. (1854) *Walden or A Life in the Woods* Boston: Ticknor and Fields (多数の翻訳があるが、現在販売されてる訳を挙げる。 | D・ヘンリー・ソロー (佐渡谷重信訳) 『森の生活』(講談社学術文庫)、講談社、1991年 / H.D.ソロー (飯田実訳) 『森の生活: ウォールデン〈上・下〉』(岩波文庫) 岩波書店、1995年 / ヘンリー・D.ソロー (真崎義博訳、本山賢司イラスト) 『森の生活』新装版、宝島社、2005年 / ヘンリー・D・ソロー (今泉吉晴訳) 『ウォールデン 森の生活〈上・下〉』(小学館文庫) 小学館、2016年)
- Trawöger, L. (2014) Convinced, ambivalent or annoyed: Tyrolean ski tourism stakeholders and their perceptions of climate change *Tourism Management* 40, 338-351.
- Tsai, C-H., Wu, T-C., Wall, G., and Linliu, S-C. (2016) Perceptions of tourism impacts and community resilience to natural disasters *Tourism Geographies* 18(2), 152-173. DOI: 10.1080/14616688.2016/149875. Accessed March 10, 2017. (最終アクセス 2021年3月15日。上記リンクでは英語と中国語の摘要を公開。購入すれば全文閲覧できる。)
- Tsao, C-Y. and Ni, C-C. (2016) Vulnerability, resilience, and the adaptive cycle in a crisis-prone tourism community *Tourism Geographies* 18(1), 80-105.
- Turner, L. and Ash, J. (1975) *The Golden Hordes: International Tourism and the Pleasure Periphery* London. Constable.
- Twining-Ward, L. and Butler, R. (2002/3) Implementing STD on a small island: Development and use of sustainable tourism development indicators in *Samoa Journal of Sustainable Tourism* 10(5), 363-387.
- Tyrell, T. J. and Johnston, R. J. (2007) Tourism sustainability, resiliency and dynamics: Towards a more comprehensive perspective *Tourism and Hospitality Research* 8(1), 14-24.
- UNWTO-UNEP-WMO (2008) *Climate Change and*

Tourism: Responding to Global Challenges Madrid.
UNWTO-UNEP-WMO.

Wall, G. (1982) The winter without snow. Unpublished paper presented at Geographical Inter-University Resource Management Seminar: University of Waterloo, Canada.

Wall, G. (1997) Sustainable Tourism - Unsustainable Development, in Wahab, S. and Pigram, J. J. (eds) *Tourism Development and Growth: The Challenge of Sustainability* London. Routledge, pp. 33-49.

Wall, G. and Wright, C. (1977) *The Environmental Impact of Outdoor Recreation* (Publication Series No. 11). Waterloo, Canada. University of Waterloo.

WCED (World Commission on Environment and Development) (1987) *Our Common Future* Oxford. Oxford University Press. (インターネットで英語の全文が公開されている。 <http://undocuments.net/our-common-future.pdf>。最終アクセス 2021 年 3 月 15 日。)

Weaver, D.B. (2006) *Sustainable Tourism Theory and Practice* London. Routledge.

Wheeler, B. (1993) Sustaining the ego *Journal of Sustainable Tourism* 1(2), 121-129.

Wyss, R., Luthe, T., and Abegg, B. (2015) Building resilience to climate change - the role of cooperation in alpine tourism networks *Local Environment* 20(8), 908-922.

Young, G. (1973) *Tourism: Blessing or Blight?* Harmondsworth. Penguin

【訳注】

1. フレデリック・ロー・オルムステッド (1822-1903) はアメリカの造園家、自然保護活動家。ニューヨークのセントラルパークなどのほか、アメリカの国立公園制度に関わった。
<http://www.fredericklawolmsted.com/>
2. ギフォード・ピンショア (1865-1946) はアメリカの森林管理官、政治家、自然保護活動家。
3. ジョン・ミューア (1838-1914) はスコットランド生まれのアメリカの自然科学者、参加、哲学者、自然保護活動家。自然保護団体シエラクラブの創設者である。ピンショアとは 1896 年に知り合ったが、翌年に森林の多角的利用を提起し

たピンショアに対して森林保護 (preservation) の立場から論戦を行った。

4. トリプルボトムラインは、経済、社会、環境の 3 つの側面から活動を評価する考え方。詳しくは、藤稿亜矢子 (2018) 『サステナブルツーリズム—地球持続可能の視点から』晃洋書房、p.57 にある第 2 章注 1 を参照されたい。

【補注】

- 1 訳出には慎重を期したが、翻訳者の語学力や知識の不足により、思わぬ誤訳があるかもしれない。訳文や訳語に対するご意見をいただければ幸いである。なお、人名に関しては参考文献の利用の便宜や訳出の困難さを踏まえて、一部を除き原則として英語表記を残した。
- 2 著者のリチャード・W・バトラーは英国グラスゴー・ストラスクライド大学ビジネススクールの名誉教授である。
(<https://www.strath.ac.uk/staff/butlerrichardprofessor/>)
本書の著者紹介によれば、彼は地理学者の訓練を受け、ウェスタンオンタリオ大学、英国サリー大学、オランダの観光・交通に関する国立高等職業教育機関ブレダ校 (Nationale hogeschool voor toerisme en verkeer, NHTV。現在のブレダ高等職業教育機関)、ヴェニス経済観光研究国際センター (Centro Internazionale Studi Economi Turistica, Ciset) などで教鞭を執った。カナダ政府、イギリス政府、世界観光機関 (UNWTO) や民間機関などのコンサルタントを務めたほか、観光学国際アカデミー、カナダ余暇研究会の会長も務めた。2016 年には、観光に関する知見の創造と普及に対する貢献に対して UNWTO から表彰を受けた。編者として関わった観光学に関する書籍は 20 冊にのぼり、学術誌や学術図書にも多くの論文を寄稿している。
- 3 大橋 (2018) p.40-44.
- 4 大橋 (2020) p.9.
- 5 国連世界観光機関 (UNWTO) 駐日事務所 (2021) 「国連世界観光機関 (UNWTO) 世界観光指標 (World Tourism Barometer) 2021 年 1 月号について」 (2021 年 2 月 15 日付報道発表資料) https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2021/02/20210215_final_barometer.pdf
- 6 UNWTO 'Tourism and COVID-19: Guiding tourism's recovery' <https://www.unwto.org/tourism-covid-19> (最終アクセス 2021 年 3 月 15 日)
- 7 例えば、WAmazing 株式会社のコロナ禍対応が挙げられる。

WAmazing 株式会社は、2016 年 7 月に設立されたスタートアップ企業で、訪日外国人向けの無料 SIM とアプリを提供し観光や宿泊など訪日外国人需要を喚起する事業によりインバウンド分野で急成長してきた。コロナ禍で訪日旅行者が停止するなか、同社は 1) オフィスを退去しフルリモートワークに切り替える、2) 外国籍従業員の雇用を守るために新規事業として翻訳サービスや自治体や DMO・DMO 組織からの受託事業を開始する、3) 大規模な資金調達を行うなど、迅速な対応を行っている。(株式会社やまごころが 2020 年 12 月 4 日(金)に実施したウェブセミナー「観光再生 第 2 弾～小売・インバウンドにおける再生を考える」で同社の代表取締役社長加藤史子氏が発言された内容にもとづく。同ウェブセミナーの録画はやまごころの YouTube チャンネルに 2020 年 12 月 11 日付で公開され、概要は株式会社やまごころのウェブサイトのセミナーイベントレポートに 2020 年 12 月 15 日付で公開されている。) WAmazing 株式会社のウェブサイトに関連のプレスリリースが掲載されている (<https://corp.wamazing.com/>)。

8 一般向けの観光の書籍の例として、村山 (2020) がある。

【参考・引用文献】

- 大橋昭一 (2018) 「サステイナブル・ツーリズムについての現在の 5 つの理論類型：サステイナブル・ツーリズム論の進展の 1 局面」『経済理論』(和歌山大学経済学会) 第 394 巻、pp.35-55
DOI: <http://dx.doi.org/10.19002/AN00071425.394.35> (最終アクセス 2021 年 3 月 15 日)
- 大橋昭一 (2020) 「現代ツーリズム論におけるレジリエンスをめぐる諸論調：レジリエンスの理論的解明をめざして」『観光学』(和歌山大学観光学会) 第 23 巻、pp.9-19、DOI: <http://dx.doi.org/10.19002/AA12438820.23.9> (最終アクセス 2021 年 3 月 15 日)
- 村山啓輔 (2020) 『観光再生—サステナブルな地域をつくる 28 のキーワード』プレジデント社
- やまごころチャンネル (2020) 「小売り・インバウンドにおける再生を考える | 観光再生 | インバウンド」(2020 年 12 月 11 日公開) <https://youtu.be/YamintzeBSc> (最終アクセス 2021 年 3 月 15 日)
- やまごころ.jp 編集部 (2020) 「小売・インバウンドにおける観光再生を考える ～安心・安全なオリンピック開催で世

界的なブランディング確立へ～」(インバウンドコラム | セミナー・イベントレポート) 2020 年 12 月 15 日、<https://www.yamatogokoro.jp/column/inbound-seminarreport/41246/> (最終アクセス 2021 年 3 月 15 日)

WAmazing 株式会社 (2020) 「報道機関向けプレスリリース | 訪日旅行需要減に対し、外国籍従業員の雇用を守るため WAmazing が翻訳(ローカライズ)サービスを開始」2020 年 5 月 11 日、<https://corp.wamazing.com/news/> (最終アクセス 2021 年 3 月 15 日)